

がん対策を推進するための平成 24 年度予算概算要求に係る提案

国立がん研究センター理事長 嘉山孝正

1. 臨床試験基盤整備関係

(1) 「拠点病院研究者主導臨床試験基盤整備事業」

各種がんに対する標準治療の進歩につながる集学的治療開発の研究者主導臨床試験を推進し、がん診療連携拠点病院における臨床研究コーディネーター（CRC）やデータマネージャーを充実させ、研究者主導臨床試験の実施基盤・強化を図る。

(2) 「がん共同研究グループ整備事業」

後期治療開発の研究者主導臨床試験を行う多施設共同研究グループの整備を進め、標準治療の開発を進める。

2. コホート研究基盤整備関係

「次世代大規模分子疫学コホート研究の体制整備事業」

がんの原因究明・本態解明から個別化予防・個別化医療の実現に資するために、国家的プロジェクトとして、地域住民を対象とした 30 万人規模の次世代分子疫学コホートを構築し、20 年以上の長期追跡を継続する研究を実施するための体制整備を行う。

3. 政策立案のための基盤調査関係

(1) 「がん患者が暮らしやすい社会づくり調査事業」

がん患者が日常生活面で感じている不便さを明らかにし、国民的な取り組みとして、がん患者が暮らしやすい社会づくりを進めるための基礎資料とするため、大規模調査を実施する。

(2) 「がん患者の在宅緩和ケアの実態調査と不足している支援体制の調査事業」

我が国におけるがん終末期（死亡前 6 ヶ月間）の自宅療養期間・医療費・医療内容とその問題点を明らかにする。

(3) 「がん病態別個別医療食全国調査事業」

がん患者を診療する医療機関の給食実態を把握し、がん患者の疾病別の特別メニューの共通項目を抽出し、メニュー開発、がん患者の“食の楽しみ”と“栄養改善”を満足する個別給食メニューの高度化を図る。

(4) 「がん予防やその研究に関する国民の意識調査事業」

基礎研究の分野で数多くのがん予防実験が行われてきたが、生活の中でがん予防を実施する者との意識のずれが大きければ、がん予防方策を立てても実現することはない。そのため、「がん予防やその研究に関する国民の意識調

査」を行い、基礎研究の立脚する土台を確かなものにする。

4. がん登録関係

(1) 「院内がん登録データベースシステム開発事業」

全国のがん登録を実施する医療機関における、院内がん登録の登録作業の効率化と地域がん登録との共通化を目的としたシステムの開発を行う。

(2) 「地域がん登録データベースシステム開発事業」

地域がん登録の情報をより役に立たせるために、罹患率計測の迅速化等に対応した新たな標準データベースシステムの開発を行う。

5. がん検診関係

「全国がん検診指導者講習・精度管理事業」

都道府県の生活習慣病検診管理指導協議会メンバー（部会長相当の医師）と個別検診担当医師を対象に、がん検診に関する精度管理と受診率向上策に関する講習会の企画、コンテンツ作成及び開催と講習会の評価を行う。

6. 放射線被曝関係

「長期低線量率放射線被曝に係る個人被曝データと健康調査事業」

東日本大震災に伴う福島第一原発からの放射性同位元素排出による低線量率放射線被曝が社会問題となっている。低線量率放射線被曝が問題となっている地域住民に対し、個人線量計を配布し、個人の放射線被曝線量を測定する。このデータを個人にフィードバックすることにより不安の解消や警鐘に役立てるとともに、放射線環境と個人の被曝線量の関係、ならびに、長期低線量率放射線被曝と健康被害に関する医学的データを収集する。

7. 医療連携関係

「医科・歯科医療連携事業」

がん治療中でも安心して歯科治療を受けられるよう、またがん治療に付随する口腔内合併症のリスクを減らすための口腔ケアを行えるよう、がん専門病院の医療者による歯科医療者向けの均てん化講習会などを行い、地域に「がん連携歯科医院」を育成する。患者、歯科医師、がん主治医が安心して歯科治療を行えるような連携システム、また円滑な医科歯科連携のための情報共有ツールの構築・開発を行う。

8. 医療環境整備関係

(1) 「小児・若年がん患者に対する治療環境改善事業」

小児・若年がん患者の長期にわたる繰り返し治療を、出来る限り「生活の場」に近い環境で行う事により、患者のQOLを長期にわたって高品質に保つと共に患者家族の負担を軽減して必要がある。小児・若年がん患者に対する治療環境

改善のため、①病児教育の充実、②病診連携、病病連携の緻密化とシステム化、③先端医療のシステム化、④支持療法の開発と一般化、⑤「療養生活コーディネーター」の設置を行う。

(2) 「高齢がん患者の治療前総合的機能評価事業」

高齢がん患者を対象に、手術前、薬物療法前に一定の手順に則った全体像の把握をおこない、有害事象の発症を予測し対策を取ることで、高齢がん患者における治療安全性を高める方法を確立する。

(3) 「化学療法中乳がん患者に対する頭皮冷却法の確立と安全性評価事業」

化学療法を予定している女性乳がん患者を対象として、化学療法施行時の頭皮冷却法の安全性の確認および 脱毛予防効果、患者の満足度を評価する。

9. がん予防政策関係

「がん予防政策に関する情報収集・発信事業」

たばこ等の健康影響と必要な対策について国民が正しい理解を深め、自己決定能力と政策支援能力を高め、がん予防の推進を図ることを目的とした情報発信を行う。